

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児島 誠一郎
 (氏名) 原 幸男
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	130,644	△1.0	1,079	141.4	1,544	58.8	673	89.4
22年3月期	131,938	△0.1	447	58.0	973	△6.1	355	△34.6

(注) 包括利益 23年3月期 565百万円 (34.5%) 22年3月期 420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	61.27	—	5.0	3.7	0.8
22年3月期	32.13	—	2.7	2.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,840	13,732	32.1	1,249.33
22年3月期	40,446	13,254	32.8	1,205.76

(参考) 自己資本 23年3月期 13,732百万円 22年3月期 13,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△508	△141	694	941
22年3月期	1,959	△383	△1,726	897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	87	24.9	0.7
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	87	13.1	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,900	△6.1	600	9.7	780	△1.3	460	76.8	41.85
通期	125,700	△3.8	1,190	10.3	1,560	1.0	920	36.6	83.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) (株)e-NOVATIVE、除外 2社 (社名) (株)システムトラスト (株)五色屋

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	12,309,244 株	22年3月期	12,309,244 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,317,756 株	22年3月期	1,316,286 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,992,368 株	22年3月期	11,069,150 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	107,135	△0.1	407	—	808	66.5	307	490.4
22年3月期	107,259	1.2	27	—	485	△8.9	52	35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.01	—
22年3月期	4.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,057	11,868	32.0	1,079.76
22年3月期	35,004	11,753	33.6	1,069.23

(参考) 自己資本 23年3月期 11,868百万円 22年3月期 11,753百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,100	△5.7	440	△13.8	250	109.2	22.74
通期	104,200	△2.7	870	7.6	500	62.4	45.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 内部管理体制の整備運用	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(賃貸等不動産関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51

○目 次

5. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	59
(4) 継続企業の前提に関する注記	61
(5) 重要な会計方針	61
(6) 重要な会計方針の変更	63
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	64
(貸借対照表関係)	64
(損益計算書関係)	65
(株主資本等変動計算書関係)	66
(リース取引関係)	67
(有価証券関係)	68
(税効果会計関係)	69
(企業結合等関係)	70
(資産除去債務関係)	70
(1株当たり情報)	71
6. その他	72
(1) 役員の異動	72
(2) その他	72

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により亡くなられた方々に衷心よりご冥福をお祈りするとともに被災された方々に心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気は不透明な状況が続きまして。さらに、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当業界におきましても、同業種間のみならず異業種間での合従連衡などによる業界再編が加速し、厳しい競争環境が継続しています。

このような中、当社グループは創立90周年を節目として『新・企業理念』を掲げ、「価値創出型マーケティング&セールスカンパニー」という新たな使命を掲げに経営を強化してまいりました。

①キャッシュフロー経営の徹底

キャッシュフロー経営のため、徹底した在庫削減活動を推進する一方、キャッシュの源泉となる利益の拡大を図ってまいりました。

具体的には、生産性やコスト目標の進捗を毎月モニタリングして、その状況から更なる改善を図ってまいりました。

②「消費者を起点」としたマーケティング機能の強化

消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供するため、「マーケティング機能」の強化につとめてまいりました。

具体的には、独自の品揃え提案により差別化を図り、他社では取り扱いのない商品を得意先を通して消費者に提供してまいりました。

③人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』も4年目となり、順調に進んでまいりました。本年度はこれまで『CBCアカデミー』で学んできた社員を、経営幹部候補として育成するため「特別コース」を設け、積極的に取り組んでまいりました。

なお、この度の大地震における当社グループの被害についてですが、一部物流拠点において荷崩れなどが発生する影響を受けましたが、幸いにも従業員は全員無事で、当社グループの経営に直接影響を与えるような事態は発生しておりません。

弊社は、中間流通業としての社会的使命の重要性から、お得意先様への生活必需品である日用品などの供給の正常化に全力を尽くし、少しでも多くのおお客様の生活に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでおります。また、当社の社会的責任を果たすために、被災された地域や人々への支援活動として、義援金の寄付や物資の支援を行ないました。

また被災地における雇用改善の一助にと、被災地から数名の社員を募集しております。

以上の結果、連結子会社6社を含めた連結の当期の売上高は1,306億4千4百万円（前期比12億9千3百万円の減少）、営業利益は10億7千9百万円（前期比6億3千2百万円の増加）、経常利益は15億4千4百万円（前期比5億7千1百万円の増加）、当期純利益は6億7千3百万円（前期比3億1千7百万円の増加）となりました。

セグメント別の売上高におきましては、日用品雑貨事業が1,287億2千2百万円（前期比16億1千4百万円の減少）、物流受託事業が17億1千3百万円（前期比3億2千4百万円の増加）、不動産賃貸業が2億8百万円（前期比3百万円の減少）となり、セグメント利益では、日用品雑貨事業が9億1百万円（前期比4億8千2百万円の増加）、物流受託事業が1億5千6百万円（前期比6千9百万円の増加）、不動産賃貸業が9千5百万円（前期比3千5百万円の減少）となりました。

当社単独の業績におきましては、売上高は1,071億3千5百万円（前期比1億2千3百万円減少）、営業利益は4億7百万円（前期比3億8千万円増加）、経常利益は8億8百万円（前期比3億2千2百万円増加）当期純利益は3億7百万円（前期比2億5千5百万円の増加）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響により今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、中間流通業としての社会的使命の重要性から、生活必需品である日用品などの供給の正常化による、お客様の生活に貢献することをグループ一丸となって取り組んで参ります。

引き続き「消費者を起点」としたマーケティング機能の強化による、他の競合と違った商品と品揃え提案や、生産性向上とコスト削減を継続して行って参ります。

これらにより、平成24年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,257億円（前期比49億4千4百万円の減少）、営業利益は11億9千万円（前期比1億1千万円の増加）、経常利益は15億6千万円（前期比1千5百万円の増加）、当期純利益は9億2千万円（前期比2億4千6百万円の増加）を予定しております。

また、単独業績予想については、売上高は1,042億円（前期比29億3千5百万円の減少）、経常利益は8億7千万円（前期比6千1百万円の増加）、当期純利益は5億円（前期比1億9千2百万円の増加）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度比26億3千6百万円増加し、295億2千5百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が13億7千9百万円と商品及び製品が12億9千3百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度比2億4千1百万円減少し、133億1千4百万円となりました。これは主として投資有価証券が1億2千7百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度比15億9千4百万円増加し、268億4千9百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が6億2千2百万円と短期借入金が13億4千4百万円増加し、1年内償還予定の社債が5億円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度比3億2千2百万円増加し、22億5千9百万円となりました。これは主として資産除去債務が4億4千5百万円増加し、「その他」に含まれる、負ののれんが6千2百万円、リース債務が5千1百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度比4億7千7百万円増加し、137億3千2百万円となりました。これは主として利益剰余金が5億8千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億7百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、9億4千1百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は5億8百万円（前連結会計年度比24億6千8百万円減少）となりました。

収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億4千7百万円、仕入債務の増減額が6億2千2百万円増加し、売上債権の増減額が13億7千9百万円、たな卸資産の増減額が12億8千9百万円減少したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億4千1百万円（前連結会計年度比2億4千1百万円減少）となりました。

支出の主な内容は、有形固定資産の取得7千万円、投資有価証券の取得6千万円に使用したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果調達した資金は6億9千4百万円（前連結会計年度比24億2千万円増加）となりました。

これは主として、短期借入金による調達13億4千4百万円、社債の償還5億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	28.1	31.1	32.8	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	8.7	6.2	8.9	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	△6.5	△2.2	5.5	△22.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	△6.6	△26.3	13.3	△4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけると同時に、経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめることを基本方針としております。

平成23年3月期の配当につきましては、安定的かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、前期に引き続き1株当たり8円の配当を予定しております。

平成24年3月期の配当につきましては、1株当たり8円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、この度の東日本大震災を教訓として、事業継続のためのリスク管理を強化してまいります。

上記の記載事項は、当期末決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

①競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング機能」の更なる強化と、得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化により、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼動不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④「東日本大震災」による当社グループへの影響について

現時点で当社が把握している情報においては、当社グループ事業拠点において、一部物流拠点で荷崩れなどが発生しましたが、当社従業員への被害は受けておりません。また、電力供給問題について、当社グループは積極的に節電に取り組む一方、自家発電機の設置などの対策も鋭意検討・遂行しております。

今後の影響につきまして、部品の調達懸念・想定外の電力供給問題などから影響を受ける可能性があります。

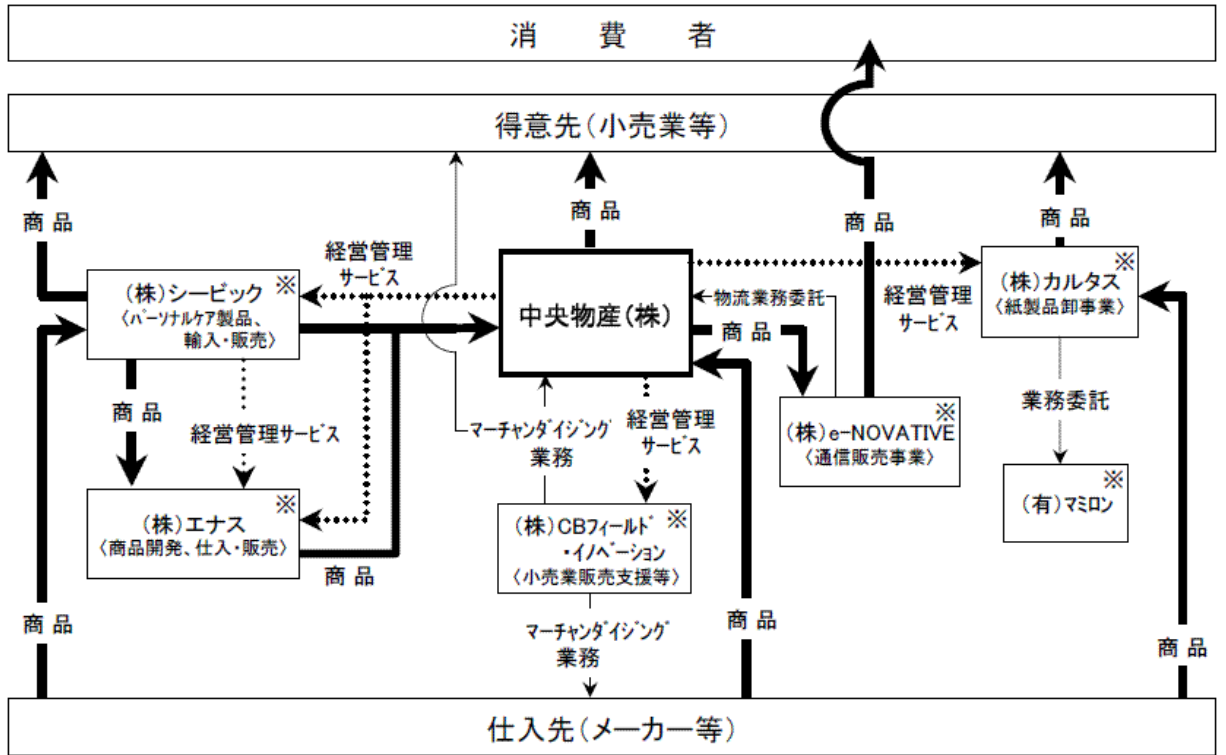
⑤その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
<連結会社>			
当社(中央物産(株))	○	○	○
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)エナス	○		
(株)カルタス	○		
(有)マミロン	○		
(株)e-NOVATIVE	○		



- 注1. ※は関係会社(連結子会社)であります。
- 注2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。
- 注3. 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、既成概念にとらわれず変革を志向し、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を継続的に高めるため、キャッシュフロー経営を推進し、「利益志向」の活動を重視しております。具体的には、フリー・キャッシュフローと売上高経常利益率を主な経営指標として、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昨年度からの中期3ヵ年経営計画の中の主要経営課題5項目に注力して、企業価値を継続的に高めております。

①キャッシュフロー経営の徹底

②生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

③専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

④人材育成の強化と人事制度の抜本的改革

⑤地域卸事業（地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化）の強化

(4) 内部管理体制の整備運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897	941
受取手形及び売掛金	15,550	16,929
商品及び製品	6,793	8,087
仕掛品	37	77
原材料及び貯蔵品	129	86
繰延税金資産	254	258
未収入金	2,168	2,353
その他	1,092	838
貸倒引当金	△34	△47
流動資産合計	26,889	29,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,902	8,388
減価償却累計額	△3,462	△3,834
減損損失累計額	△485	△485
建物及び構築物（純額）	※1 3,953	※1 4,069
土地	※1 5,082	※1 5,094
その他	948	951
減価償却累計額	△530	△621
その他（純額）	417	330
有形固定資産合計	9,453	9,493
無形固定資産		
無形固定資産	413	311
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,570	※1 1,442
繰延税金資産	1	2
その他	2,302	2,120
貸倒引当金	△185	△55
投資その他の資産合計	3,689	3,510
固定資産合計	13,556	13,314
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	40,446	42,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,885	※1 12,507
短期借入金	※1 10,205	※1 11,550
1年内償還予定の社債	500	—
1年内返済予定の長期借入金	10	—
未払法人税等	257	440
未払事業所税	9	10
賞与引当金	381	395
役員賞与引当金	—	37
返品調整引当金	50	60
その他	1,955	1,847
流動負債合計	25,255	26,849
固定負債		
繰延税金負債	684	718
退職給付引当金	193	186
役員退職慰労引当金	409	429
資産除去債務	—	445
その他	649	479
固定負債合計	1,936	2,259
負債合計	27,191	29,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,493	11,079
自己株式	△332	△333
株主資本合計	13,090	13,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	56
その他の包括利益累計額合計	164	56
純資産合計	13,254	13,732
負債純資産合計	40,446	42,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	131,938	130,644
売上原価	113,371	111,459
売上総利益	18,566	19,185
返品調整引当金戻入額	87	50
返品調整引当金繰入額	50	60
差引売上総利益	18,603	19,175
販売費及び一般管理費	※1 18,156	※1 18,096
営業利益	447	1,079
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	28	32
仕入割引	519	453
為替差益	—	0
受取賃貸料	121	—
負ののれん償却額	101	101
その他	47	74
営業外収益合計	839	679
営業外費用		
支払利息	146	105
売上割引	104	99
為替差損	3	—
その他	58	9
営業外費用合計	313	214
経常利益	973	1,544
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
投資有価証券売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	48	0
その他	0	—
特別利益合計	49	25
特別損失		
固定資産除却損	※3 78	※3 3
固定資産売却損	※4 13	—
事業再編損	※5 78	※5 2
投資有価証券評価損	5	—
商品廃棄損	※6 1	—
減損損失	※7 399	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
災害による損失	—	28
その他	28	26
特別損失合計	604	222
税金等調整前当期純利益	418	1,347
法人税、住民税及び事業税	269	571
法人税等調整額	△206	102
法人税等合計	62	673
少数株主損益調整前当期純利益	—	673
少数株主利益	—	—
当期純利益	355	673

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△107
その他の包括利益合計	—	※2 △107
包括利益	—	※1 565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	565
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
前期末残高	10,227	10,493
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△87
当期純利益	355	673
当期変動額合計	266	585
当期末残高	10,493	11,079
自己株式		
前期末残高	△279	△332
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△0
当期変動額合計	△53	△0
当期末残高	△332	△333
株主資本合計		
前期末残高	12,877	13,090
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△87
当期純利益	355	673
自己株式の取得	△53	△0
当期変動額合計	212	585
当期末残高	13,090	13,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△107
当期変動額合計	64	△107
当期末残高	164	56
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	99	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△107
当期変動額合計	64	△107
当期末残高	164	56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,977	13,254
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△87
当期純利益	355	673
自己株式の取得	△53	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△107
当期変動額合計	277	477
当期末残高	13,254	13,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418	1,347
減価償却費	428	442
減損損失	399	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	△101	△101
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23
有形固定資産売却損益(△は益)	12	△1
有形固定資産除却損	67	3
無形固定資産除却損	10	0
ゴルフ会員権評価損	0	2
社債発行費償却	2	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	20
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△37	9
受取利息及び受取配当金	△49	△50
支払利息	146	105
売上債権の増減額(△は増加)	281	△1,379
破産更生債権等の増減額(△は増加)	57	125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△413	△1,289
仕入債務の増減額(△は減少)	41	622
その他	△61	△31
小計	1,209	△63
利息及び配当金の受取額	51	48
利息の支払額	△146	△105
法人税等の支払額	△81	△388
法人税等の還付額	927	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	△508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△475	△70
有形固定資産の売却による収入	18	2
無形固定資産の取得による支出	△126	△56
投資有価証券の取得による支出	△67	△60
投資有価証券の売却による収入	—	29
投資不動産の売却による収入	1	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	64	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,494	1,344
長期借入金の返済による支出	△42	△10
社債の償還による支出	—	△500
配当金の支払額	△90	△88
自己株式の取得による支出	△53	△0
リース債務の返済による支出	△44	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149	44
現金及び現金同等物の期首残高	1,046	897
現金及び現金同等物の期末残高	*1 897	*1 941

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社	(株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト (株)五色屋 計7社 (株)五色屋については、平成20年4月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。	(株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス (株)カルタス (有)マミロン (株)e-NOVATIVE 計6社 アルボ(株)については、平成22年4月に(株)カルタスへ商号変更しております。 (株)e-NOVATIVEについては、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)五色屋については、平成22年4月に(株)カルタスと合併したため、連結の範囲から除いております。 (株)システムトラストについては、平成23年3月に清算したため、連結の範囲から除いております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。 ③たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 親会社については、建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 —</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定（10年）の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 —</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —</p>	<p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定（10年）の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負債の償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負債の償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、28百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、189百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、445百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p> <p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の売上区分の変更)</p> <p>従来、物流センター及び営業所等の拠点統廃合の過程で生じた物件に関するグループ外からの賃貸収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、該当資産の賃貸については、物流センター、営業所等の統廃合の過程で生じる未稼働資産の有効活用的手段として、一時的な賃貸を想定しておりましたが、賃貸期間が相当の期間となっていること、継続的な賃借人が存在していることから、当社における継続的・安定的な収入であると捉え、当社の不動産賃貸の状況をより適切に示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は194百万円、売上原価は73百万円増加し、営業外収益、営業外費用はそれぞれ同額減少しております。この結果、従来と比べ売上総利益、営業利益は121百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)
建物 1,658百万円	建物 1,591百万円
土地 1,308百万円	土地 1,308百万円
投資有価証券 89百万円	投資有価証券 82百万円
合計 3,056百万円	合計 2,982百万円
 (担保付債務)	 (担保付債務)
買掛金 636百万円	買掛金 635百万円
短期借入金 6,805百万円	短期借入金 7,350百万円
合計 7,441百万円	合計 7,985百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">6,221百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,054百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	6,221百万円	給与手当	5,054百万円	賃借料	1,969百万円	賞与引当金繰入額	381百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	211百万円	減価償却費	407百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">6,599百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,961百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	6,599百万円	給与手当	4,961百万円	賃借料	1,850百万円	賞与引当金繰入額	432百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	196百万円	減価償却費	397百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円
運送・保管費	6,221百万円																																
給与手当	5,054百万円																																
賃借料	1,969百万円																																
賞与引当金繰入額	381百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																
退職給付費用	211百万円																																
減価償却費	407百万円																																
貸倒引当金繰入額	12百万円																																
運送・保管費	6,599百万円																																
給与手当	4,961百万円																																
賃借料	1,850百万円																																
賞与引当金繰入額	432百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																
退職給付費用	196百万円																																
減価償却費	397百万円																																
貸倒引当金繰入額	11百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	1百万円	合計	1百万円																								
車両運搬具	0百万円																																
合計	0百万円																																
車両運搬具	1百万円																																
合計	1百万円																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table>	建物	55百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	10百万円	その他	2百万円	合計	78百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	3百万円						
建物	55百万円																																
構築物	0百万円																																
工具、器具及び備品	8百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
ソフトウェア	10百万円																																
その他	2百万円																																
合計	78百万円																																
建物	0百万円																																
機械装置	2百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
ソフトウェア	0百万円																																
合計	3百万円																																
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	建物	7百万円	投資不動産	4百万円	合計	13百万円	4 —																								
土地	1百万円																																
建物	7百万円																																
投資不動産	4百万円																																
合計	13百万円																																
<p>※5 当連結会計年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上しております。</p>	※5 同左																																
<p>※6 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。</p>	6 —																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	7 —												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">千葉県印旛郡栄町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> </table>	用途	遊休不動産		種類	土地		場所	千葉県印旛郡栄町		金額	17百万円		
用途	遊休不動産												
種類	土地												
場所	千葉県印旛郡栄町												
金額	17百万円												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">143百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> </table>	用途	賃貸不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区	金額	143百万円	41百万円	
用途	賃貸不動産												
種類	土地	建物等											
場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区											
金額	143百万円	41百万円											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">物流センター</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">埼玉県南埼玉郡白岡町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> </table>	用途	物流センター		種類	建物		場所	埼玉県南埼玉郡白岡町		金額	196百万円		
用途	物流センター												
種類	建物												
場所	埼玉県南埼玉郡白岡町												
金額	196百万円												
(経緯) 遊休不動産及び、賃貸用不動産として使用している不動産、物流センターについて減損損失を認識しております。													
(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。													
(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、遊休不動産については不動産鑑定評価額により算定しており、賃貸用不動産及び物流センターについては、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割引いて算定しております。													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	420百万円
少数株主に係る包括利益	— //
計	420百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64百万円
計	64百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,144,112	172,174	—	1,316,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取による増加 2,174株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	89	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,316,286	1,470	—	1,317,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,470株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日 (予定)
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)
現金及び預金勘定 897	現金及び預金勘定 941
現金及び現金同等物 897	現金及び現金同等物 941

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用品雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「日用品雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,337	1,388	212	131,938	—	131,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	130,337	1,388	212	131,938	—	131,938
セグメント利益	418	86	131	636	△189	447
セグメント資産	33,033	2,611	2,718	38,364	2,082	40,446
セグメント負債	26,952	64	13	27,030	161	27,191
その他の項目						
減価償却費	284	73	32	391	37	428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531	30	5	567	32	600

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,722	1,713	208	130,644	—	130,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	128,722	1,713	208	130,644	—	130,644
セグメント利益	901	156	95	1,153	△74	1,079
セグメント資産	34,673	3,309	2,691	40,674	2,165	42,840
セグメント負債	28,826	58	11	28,896	211	29,108
その他の項目						
減価償却費	263	91	55	409	32	442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	21	1	128	18	147

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
当期償却額	45	—	—	45	—	45
当期末残高	45	—	—	45	—	45

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計期間において、負ののれん発生益の計上はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
当期償却額	101	—	—	101	—	101
当期末残高	136	—	—	136	—	136

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">992</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	461	333	127	機械及び装置	393	258	135	ソフトウェア	116	90	25	車両運搬具	16	7	8	その他	3	3	0	合計	992	694	297	1年内	181百万円	1年超	152百万円	合計	333百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	200百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	328	287	40	機械及び装置	393	315	78	ソフトウェア	112	94	17	車両運搬具	16	11	5	合計	850	708	142	1年内	113百万円	1年超	37百万円	合計	150百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	461	333	127																																																																										
機械及び装置	393	258	135																																																																										
ソフトウェア	116	90	25																																																																										
車両運搬具	16	7	8																																																																										
その他	3	3	0																																																																										
合計	992	694	297																																																																										
1年内	181百万円																																																																												
1年超	152百万円																																																																												
合計	333百万円																																																																												
支払リース料	221百万円																																																																												
減価償却費相当額	200百万円																																																																												
支払利息相当額	7百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	328	287	40																																																																										
機械及び装置	393	315	78																																																																										
ソフトウェア	112	94	17																																																																										
車両運搬具	16	11	5																																																																										
合計	850	708	142																																																																										
1年内	113百万円																																																																												
1年超	37百万円																																																																												
合計	150百万円																																																																												
支払リース料	167百万円																																																																												
減価償却費相当額	150百万円																																																																												
支払利息相当額	4百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	④ 同左
⑤ 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)
1年内 4百万円	1年内 3百万円
1年超 10百万円	1年超 6百万円
合計 14百万円	合計 10百万円

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	21	—	—
	(株)五色屋紙店	東京都葛飾区	10	不動産賃貸業	なし	当社への賃貸業	賃借料の支払	20	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役椋山智がD.グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(注) 4. (株)五色屋常務取締役桜井幹夫とその近親者が(株)五色屋紙店の議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	40	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役椋山智がD.グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
149	163
未払事業税	未払事業税
15	34
返品調整引当金損金算入限度超過額	返品調整引当金損金算入限度超過額
9	14
未払費用否認額	未払費用否認額
18	17
棚卸資産過少計上	棚卸資産過少計上
6	11
税務上の繰越欠損金	棚卸資産評価損
23	17
棚卸資産評価損	評価性引当額
22	△35
評価性引当額	その他
△43	34
その他	繰延税金資産(流動)の合計
53	258
繰延税金資産(流動)の合計	繰延税金資産(固定)
254	資産除去債務
繰延税金資産(固定)	178
建物等減価償却超過額	建物等減価償却超過額
50	51
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
42	42
無形固定資産減価償却超過額	無形固定資産減価償却超過額
39	35
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
31	32
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
166	174
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
73	22
減損損失	減損損失
667	657
退職給付引当金取崩超過額	退職給付引当金取崩超過額
81	78
評価性引当額	評価性引当額
△1,009	△1,132
その他	その他
15	12
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
△156	△150
繰延税金資産(固定)の合計	繰延税金資産(固定)の合計
1	2
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)の合計	繰延税金負債(流動)の合計
-	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	資産除去債務に対応する除去費用
△681	△101
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
△120	△681
その他	その他有価証券評価差額金
△38	△47
繰延税金資産(固定)との相殺	その他
156	△38
繰延税金負債(固定)の合計	繰延税金資産(固定)との相殺
△684	150
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債(固定)の合計
△428	△718
	繰延税金資産(負債)の純額
	△457
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位%)	(単位%)
法定実効税率	法定実効税率
40.50	40.50
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△1.10	△0.43
住民税均等割	住民税均等割
5.87	1.88
交際費等損金不算入	交際費等損金不算入
2.48	0.71
評価性引当額増減	評価性引当額増減
△29.69	8.52
その他	その他
△3.13	△1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
14.93	50.00

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

③資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	897	897	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,550	15,550	—
(3) 未収入金	2,168	2,168	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,528	1,528	—
資産計	20,144	20,144	—
(1) 支払手形及び買掛金	(11,885)	(11,885)	—
(2) 短期借入金	(10,205)	(10,205)	—
(3) 未払法人税等	(257)	(257)	—
(4) 1年内償還予定の社債	(500)	(500)	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(10)	(10)	—
負債計	(22,858)	(22,858)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 1年内償還予定の社債、
並びに(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	897
受取手形及び売掛金	15,550
未収入金	2,168
合計	18,615

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	500	—	—	—	—
長期借入金	10	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

③資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	941	941	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,929	16,929	—
(3) 未収入金	2,353	2,353	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,406	1,406	—
資産計	21,631	21,631	—
(1) 支払手形及び買掛金	(12,507)	(12,507)	—
(2) 短期借入金	(11,550)	(11,550)	—
(3) 未払法人税等	(440)	(440)	—
負債計	24,498	24,498	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	941
受取手形及び売掛金	16,929
未収入金	2,353
合計	20,224

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	972	602	369
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	972	602	369
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	598	670	△71
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	598	670	△71
合計		1,570	1,272	297

- 2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を5百万円計上しております。
なお、下落率が30～50%の株式は、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度平成23年3月31日

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	915	650	265
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	915	650	265
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	526	676	△149
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	526	676	△149
合計		1,442	1,326	116

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	29	23	—
合計	29	23	—

4 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	55	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル買い 円売り	484	—	466	17
	合計	484	—	466	17

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	51,192百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>75,651百万円</u>
差引額	<u>△24,458百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

1.01%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△16,686百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	946百万円
年金資産	590百万円
未認識過去勤務債務	△0百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	163百万円
退職給付引当金	193百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	93百万円
利息費用	17百万円
期待運用収益	△12百万円
過去勤務債務の費用処理額	△0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	60百万円
退職給付費用(小計)	183百万円
厚生年金基金拠出額	27百万円
退職給付費用(合計)	211百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--|--------|
| ① 割引率 | 1.4% |
| ② 期待運用収益率 | 2.5% |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております) | |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	55,760百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>77,532百万円</u>
差引額	<u>△21,772百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

0.93%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△15,331百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	930百万円
年金資産	577百万円
未認識過去勤務債務	△0百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	168百万円
退職給付引当金	186百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	88百万円
利息費用	11百万円
期待運用収益	△14百万円
過去勤務債務の費用処理額	△0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	58百万円
退職給付費用(小計)	171百万円
厚生年金基金拠出額	25百万円
退職給付費用(合計)	196百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--|--------|
| ① 割引率 | 1.4% |
| ② 期待運用収益率 | 2.5% |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております) | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

「合併及び会社分割」

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、家庭紙製品卸売事業について、平成22年4月1日を合併期日、分割期日とするグループ内の組織再編を行うことを決議し、契約を締結いたしました。

1. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社と同じく当社の連結子会社である株式会社システムトラストの事業を承継させる会社分割を行いました。
2. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社五色屋を吸収合併を行いました。

(連結子会社の会社分割)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社システムトラスト
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

② 企業結合の法的形式

アルボ株式会社を承継会社とし、株式会社システムトラストを分割会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

株式会社カルタス

④ 取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(連結子会社の合併)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社五色屋
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

② 企業結合の法的形式

アルボ株式会社を存続会社とし、株式会社五色屋を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社カルタス

④ 取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	436百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	8百万円
期末残高	445百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,146	△266	1,879	1,725

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、主にオフィスビル等の建物、土地の減損損失 202百万円

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、116百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,879	△38	1,841	1,725

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、主にオフィスビル等の建物の減価償却 45百万円

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、138百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,205.76円	1株当たり純資産額	1,249.33円
1株当たり当期純利益金額	32.13円	1株当たり当期純利益金額	61.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,254	13,732
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,254	13,732
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	1,316	1,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,992	10,991

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	355	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	673
期中平均株式数(千株)	11,069	10,992

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において家庭紙製品卸売事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議いたしました。

1. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社と同じく当社の連結子会社である株式会社システムトラストの事業を承継させる会社分割を行う契約を締結する。
2. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社五色屋を吸収合併を行う契約を締結する。

(連結子会社の会社分割)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社システムトラスト
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

②企業結合の法的形式

アルボ株式会社を承継会社とし、株式会社システムトラストを分割会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

株式会社カルタス

④取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(連結子会社の合併)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社五色屋
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

②企業結合の法的形式

アルボ株式会社を存続会社とし、株式会社五色屋を消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社カルタス

④取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96	212
受取手形	343	148
売掛金	※2 11,702	※2 12,873
商品及び製品	5,233	6,199
前渡金	746	539
前払費用	119	110
繰延税金資産	155	169
未収入金	※2 1,764	※2 1,966
短期貸付金	※2 226	※2 36
立替金	※2 1,239	※2 1,595
その他	42	21
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	21,662	23,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,410	7,883
減価償却累計額	△3,182	△3,538
減損損失累計額	△458	△458
建物（純額）	※1 3,768	※1 3,886
構築物	143	143
減価償却累計額	△102	△108
減損損失累計額	△6	△6
構築物（純額）	34	28
機械及び装置	177	186
減価償却累計額	△81	△101
機械及び装置（純額）	96	85
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	293	309
減価償却累計額	△164	△202
工具、器具及び備品（純額）	129	106
土地	※1 4,970	※1 4,982
リース資産	227	227
減価償却累計額	△59	△104
リース資産（純額）	167	122
有形固定資産合計	9,170	9,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	176	167
リース資産	15	11
その他	38	38
無形固定資産合計	230	218
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,524	※1 1,399
関係会社株式	421	420
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	350	—
破産更生債権等	9	2
長期前払費用	1	0
投資不動産	82	—
減価償却累計額	△53	—
投資不動産(純額)	29	—
役員に対する保険積立金	277	287
差入保証金	747	738
敷金	621	592
長期預金	300	300
その他	70	62
貸倒引当金	△418	△45
投資その他の資産合計	3,939	3,762
固定資産合計	13,340	13,193
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	35,004	37,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,290	979
買掛金	※1, ※2 8,411	※1, ※2 9,308
短期借入金	※1 9,505	※1 10,850
1年内償還予定の社債	500	—
1年内返済予定の長期借入金	10	—
リース債務	51	51
未払金	※2 485	※2 428
未払費用	741	755
未払法人税等	213	369
未払事業所税	9	10
未払消費税等	—	61
前受金	25	20
預り金	111	65
賞与引当金	256	275
役員賞与引当金	—	26
返品調整引当金	17	14
流動負債合計	21,630	23,217
固定負債		
長期未払金	4	4
リース債務	141	89
繰延税金負債	680	715
退職給付引当金	49	60
役員退職慰労引当金	377	390
長期預り敷金保証金	242	225
負ののれん	124	62
資産除去債務	—	421
固定負債合計	1,620	1,971
負債合計	23,250	25,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,067	1,067
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	5,181	5,401
利益剰余金合計	8,987	9,206
自己株式	△332	△333
株主資本合計	11,583	11,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	65
評価・換算差額等合計	170	65
純資産合計	11,753	11,868
負債純資産合計	35,004	37,057

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	105,725	105,163
手数料収入	1,534	1,769
不動産賃貸収入	—	202
売上高合計	107,259	107,135
売上原価		
商品期首たな卸高	4,477	5,233
当期商品仕入高	94,379	94,192
合計	98,857	99,425
商品期末たな卸高	5,233	6,199
差引	93,623	93,226
不動産賃貸原価	—	73
売上原価合計	93,623	93,299
売上総利益	13,635	13,836
返品調整引当金戻入額	17	17
返品調整引当金繰入額	17	14
差引売上総利益	13,636	13,839
販売費及び一般管理費	※1 13,608	※1 13,431
営業利益	27	407
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	27	31
仕入割引	433	426
受取賃貸料	157	35
負ののれん償却額	62	62
その他	44	24
営業外収益合計	753	599
営業外費用		
支払利息	130	96
社債利息	7	3
社債発行費償却	2	1
為替差損	0	—
売上割引	90	84
その他	63	13
営業外費用合計	295	199
経常利益	485	808

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
投資有価証券売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	30	27
その他	0	—
特別利益合計	31	50
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
固定資産除却損	※5 74	※5 0
固定資産売却損	※4 13	—
事業再編損	※3 73	※3 2
減損損失	※6 381	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	151
災害による損失	—	19
その他	41	13
特別損失合計	584	187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△67	671
法人税、住民税及び事業税	82	270
法人税等調整額	△202	93
法人税等合計	△119	363
当期純利益	52	307

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		—		45	61.7
租税公課		—		27	38.0
資産除去債務利息費用		—		0	0.3
不動産賃貸原価		—		73	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212	212
当期末残高	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,078	1,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	1,067	1,067
別途積立金		
前期末残高	2,525	2,525
当期末残高	2,525	2,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,207	5,181
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△87
当期純利益	52	307
固定資産圧縮積立金の取崩	10	—
当期変動額合計	△27	219
当期末残高	5,181	5,401
利益剰余金合計		
前期末残高	9,023	8,987
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△87
当期純利益	52	307
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△36	219
当期末残高	8,987	9,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△279	△332
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△0
当期変動額合計	△53	△0
当期末残高	△332	△333
株主資本合計		
前期末残高	11,673	11,583
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△87
当期純利益	52	307
自己株式の取得	△53	△0
当期変動額合計	△90	219
当期末残高	11,583	11,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△105
当期変動額合計	61	△105
当期末残高	170	65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△105
当期変動額合計	61	△105
当期末残高	170	65
純資産合計		
前期末残高	11,783	11,753
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△87
当期純利益	52	307
自己株式の取得	△53	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△105
当期変動額合計	△29	114
当期末残高	11,753	11,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によっ ております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リ ース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)は定 額法、建物以外については定率法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償 却資産については、3年間均等償却に よっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リ ース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定 額法により償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	-	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
(4) 返品調整引当金	販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。	同左
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を翌期から償却するため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	同左
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。	同左
(7) 子会社投資損失引当金	子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
負ののれんの償却方法	負ののれんの償却方法につきましては5年間の定額法を採用しております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、25百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、177百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、421百万円であります。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ債権」(当事業年度0百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の売上区分の変更) 従来、物流センター及び営業所等の拠点統廃合の過程で生じた物件に関する賃貸収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更は、該当資産の賃貸については、物流センター、営業所等の統廃合の過程で生じる未稼働資産の有効活用的手段として、一時的な賃貸を想定しておりましたが、賃貸期間が相当の期間となっていること、継続的な賃借人が存在していることから、当社における継続的・安定的な収入であると捉え、当社の不動産賃貸の状況をより適切に示す損益区分に変更するために行ったものです。 この変更に伴い、従来の方と比べて売上高は194百万円、売上原価は73百万円増加し、営業外収益、営業外費用はそれぞれ同額減少しております。この結果、従来と比べ売上総利益、営業利益は121百万円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,441百万円</td> </tr> </table>	建物	1,658百万円	土地	1,308百万円	投資有価証券	89百万円	合計	3,056百万円	買掛金	636百万円	短期借入金	6,805百万円	合計	7,441百万円	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,982百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,985百万円</td> </tr> </table>	建物	1,591百万円	土地	1,308百万円	投資有価証券	82百万円	合計	2,982百万円	買掛金	635百万円	短期借入金	7,350百万円	合計	7,985百万円
建物	1,658百万円																												
土地	1,308百万円																												
投資有価証券	89百万円																												
合計	3,056百万円																												
買掛金	636百万円																												
短期借入金	6,805百万円																												
合計	7,441百万円																												
建物	1,591百万円																												
土地	1,308百万円																												
投資有価証券	82百万円																												
合計	2,982百万円																												
買掛金	635百万円																												
短期借入金	7,350百万円																												
合計	7,985百万円																												
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	売掛金	67百万円	未収入金	368百万円	短期貸付金	225百万円	立替金	1,068百万円	買掛金	492百万円	未払金	61百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	売掛金	84百万円	未収入金	261百万円	短期貸付金	35百万円	立替金	1,594百万円	買掛金	540百万円	未払金	31百万円				
売掛金	67百万円																												
未収入金	368百万円																												
短期貸付金	225百万円																												
立替金	1,068百万円																												
買掛金	492百万円																												
未払金	61百万円																												
売掛金	84百万円																												
未収入金	261百万円																												
短期貸付金	35百万円																												
立替金	1,594百万円																												
買掛金	540百万円																												
未払金	31百万円																												
<p>3 保証債務 下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">アルボ(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table>	アルボ(株)	600百万円	(株)システムトラスト	100百万円	計	700百万円	<p>3 保証債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)カルタス</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の為替予約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)シービック</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> </table>	(株)カルタス	700百万円	計	700百万円	(株)シービック	484百万円	計	484百万円														
アルボ(株)	600百万円																												
(株)システムトラスト	100百万円																												
計	700百万円																												
(株)カルタス	700百万円																												
計	700百万円																												
(株)シービック	484百万円																												
計	484百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,077百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,787百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が91%、一般管理費が9%であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3 当事業年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上いたしました。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	5,077百万円	給料手当	3,787百万円	賞与引当金繰入額	256百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	133百万円	減価償却費	328百万円	賃借料	1,288百万円	業務委託費	947百万円	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	土地	1百万円	建物	7百万円	投資不動産	4百万円	合計	13百万円	建物	54百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	10百万円	その他	2百万円	合計	74百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,189百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,615百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が89%、一般管理費が11%であります。</p> <p>2 —</p> <p>※3 同左</p> <p>4 —</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	5,189百万円	給料手当	3,615百万円	賞与引当金繰入額	301百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	127百万円	減価償却費	319百万円	賃借料	929百万円	業務委託費	417百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	0百万円
運送・保管費	5,077百万円																																																																
給料手当	3,787百万円																																																																
賞与引当金繰入額	256百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																
退職給付費用	133百万円																																																																
減価償却費	328百万円																																																																
賃借料	1,288百万円																																																																
業務委託費	947百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
土地	1百万円																																																																
建物	7百万円																																																																
投資不動産	4百万円																																																																
合計	13百万円																																																																
建物	54百万円																																																																
構築物	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	7百万円																																																																
ソフトウェア	10百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
合計	74百万円																																																																
運送・保管費	5,189百万円																																																																
給料手当	3,615百万円																																																																
賞与引当金繰入額	301百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																
退職給付費用	127百万円																																																																
減価償却費	319百万円																																																																
賃借料	929百万円																																																																
業務委託費	417百万円																																																																
建物	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																
ソフトウェア	0百万円																																																																
合計	0百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">143百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="text-align: center;">物流センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">埼玉県南埼玉郡白岡町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 賃貸用不動産として使用している不動産、物流センターについて減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産、遊休不動産及び物流センターについては、個々の物件を単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割り引いて算定しております。	用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区	金額	143百万円	41百万円	用途	物流センター	種類	建物	場所	埼玉県南埼玉郡白岡町	金額	196百万円	6 —
用途	賃貸用不動産																				
種類	土地	建物等																			
場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区																			
金額	143百万円	41百万円																			
用途	物流センター																				
種類	建物																				
場所	埼玉県南埼玉郡白岡町																				
金額	196百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,144,112	172,174	—	1,316,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取による増加 2,174株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,316,286	1,470	—	1,317,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,470株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	452	328	123	機械及び装置	393	258	135	ソフトウェア	116	90	25	車両運搬具	9	3	5	その他	3	3	0	合計	976	686	290	1年内	175百万円	1年超	145百万円	合計	320百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">834</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	319	280	38	機械及び装置	393	315	78	ソフトウェア	112	94	17	車両運搬具	9	5	3	合計	834	696	138	1年内	107百万円	1年超	36百万円	合計	144百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	452	328	123																																																																										
機械及び装置	393	258	135																																																																										
ソフトウェア	116	90	25																																																																										
車両運搬具	9	3	5																																																																										
その他	3	3	0																																																																										
合計	976	686	290																																																																										
1年内	175百万円																																																																												
1年超	145百万円																																																																												
合計	320百万円																																																																												
支払リース料	214百万円																																																																												
減価償却費相当額	197百万円																																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	319	280	38																																																																										
機械及び装置	393	315	78																																																																										
ソフトウェア	112	94	17																																																																										
車両運搬具	9	5	3																																																																										
合計	834	696	138																																																																										
1年内	107百万円																																																																												
1年超	36百万円																																																																												
合計	144百万円																																																																												
支払リース料	160百万円																																																																												
減価償却費相当額	146百万円																																																																												
支払利息相当額	3百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
⑤ 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 2百万円
1年超 8百万円	1年超 6百万円
合計 10百万円	合計 8百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	421
合計	421

上記については、市場価値がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	420
合計	420

上記については、市場価値がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
103	111
未払事業税	未払事業税
6	17
返品調整引当金損金算入限度超過額	返品調整引当金損金算入限度超過額
6	5
未払費用	未払費用
13	12
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
19	16
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
0	0
税務上の繰越欠損金	その他
23	6
評価性引当額	繰延税金資産(流動)の合計
△23	169
その他	繰延税金資産(固定)
4	建物等減価償却超過額
繰延税金資産(流動)の合計	38
155	投資有価証券評価損
繰延税金資産(固定)	42
建物等減価償却超過額	無形固定減価償却超過額
36	35
投資有価証券評価損	ゴルフ会員権評価損
42	32
無形固定減価償却超過額	関係会社事業損失引当金
39	24
ゴルフ会員権評価損	役員退職慰労引当金
31	158
関係会社事業損失引当金	貸倒引当金損金算入限度超過額
24	18
役員退職慰労引当金	資産除去債務
152	170
貸倒引当金損金算入限度超過額	減損損失
166	620
減損損失	評価性引当額
629	△1,056
評価性引当額	繰延税金負債(固定)との相殺
△1,026	△109
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
△117	24
その他	繰延税金資産(固定)の合計
20	-
繰延税金資産(固定)の合計	繰延税金負債(流動)
-	-
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)の合計
繰延税金負債(流動)の合計	-
-	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	△681
△681	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	△44
△116	資産除去債務に対応する除去費用
繰延税金資産(固定)との相殺	△98
117	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)の合計	109
△680	繰延税金負債(固定)の合計
繰延税金資産(負債)の純額	△715
△524	繰延税金資産(負債)の純額
	△545
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位%)	(単位%)
法定実効税率	法定実効税率
40.50	40.50
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入	投資簿価修正
6.62	7.64
住民税均等割	受取配当金益金不算入
△31.15	△0.84
交際費等損金不算入	住民税均等割
△10.31	3.21
評価性引当額増減	交際費等損金不算入
129.40	0.94
連結納税による影響	評価性引当額増減
42.87	1.10
その他	役員賞与引当金
△0.42	1.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
177.51	0.01
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	54.16

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	413百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	8百万円
期末残高	421百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,069円23銭	1株当たり純資産額	1,079円76銭
1株当たり当期純利益金額	4円73銭	1株当たり当期純利益金額	28円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,753	11,868
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,753	11,868
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	1,316	1,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	10,992	10,991

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	52	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52	307
期中平均株式数(千株)	11,069	10,992

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項「重要な後発事象」に記載しているため、省略しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年4月1日付)

1、 新任取締役

取締役 兼 執行役員物流本部長 兼 物流部長
加藤 雅之

(2) その他

該当事項はありません。